

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者		臨時福祉給付金担当担当課長 尾高 淳一郎	
健福-07 子育て世帯臨時特例給付金事業		☒ 自治事務	主管課	臨時福祉給付金担当	
		☐ 法定受託事務	関連課		
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	児童手当の受給者
意図	消費税の税率引き上げに伴う、子育て世帯の影響緩和を図るため。
効果	子育て世帯の消費税率引き上げの負担軽減を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る周知、申請受付、審査、支払い事務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,464人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,368世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数	20,163人	事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	163,496	当初予算(千円)		
	国県支出金	163,496	国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	
	人員配置数	1.0	人員配置数		
事業経費運営	人件費(千円)	7,650	人件費(千円)	0	
	総事業費(千円)	171,146	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	964	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)	8,488	対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☒ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 平成27年度をもって事業を終了するため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として給付金の給付事業を行ったが、単年度事業であるため平成28年度に関しては廃止となった。 ※平成26年度と平成27年度の対象者数の差は、対象者の基準が変わったため。(平成26年度は、児童手当(特例給付を含む。))の受給者であって、児童手当の所得制限に満たない者。平成27年度は、児童手当(特例給付を除く。))の受給者及び要件を満たす者。)	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成27年度の子育て世帯臨時特例給付金の周知、対象者へのお知らせ、申請受付から支払までの事務を円滑に行う仕組み等を構築する。	
課題解決のために行った平成27年度の実績	申請率向上、申請のし易さなどから、こども相談課が送付する「児童手当 現況届」申請書に子育て世帯臨時特例給付金申請書を兼ねたものにした。 勸奨通知を送り申請者への申請を促した。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	単年度事業であり、平成28年度の事業は廃止となりました。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		支給率				単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
支給率向上を目標とし、限りなく100%に近い支給率を目指します。		目標値	90.0	100.0						
		実績値	97.1	99.2						
		達成率	107.9%	99.2%						
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
		目標値								
		実績値								
		達成率								
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
		目標値								
		実績値								
		達成率								
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--